



令和元年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月13日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL 03 (5215) 7766
 四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第1四半期の連結業績（平成31年1月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第1四半期	1,050	△9.7	52	—	53	—	28	—
30年12月期第1四半期	1,162	9.0	△50	—	△54	—	△71	—

(注) 包括利益 元年12月期第1四半期 29百万円 (—%) 30年12月期第1四半期 △45百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第1四半期	24.26	—
30年12月期第1四半期	△60.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第1四半期	3,811	297	7.8
30年12月期	3,665	267	7.3

(参考) 自己資本 元年12月期第1四半期 297百万円 30年12月期 267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
元年12月期	—	—	—	—	—
元年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,349	0.3	51	310.2	56	—	32	—	27.98
通期	5,052	7.4	188	38.4	199	41.6	109	352.4	94.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年12月期 1 Q	1,169,424株	30年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	元年12月期 1 Q	207株	30年12月期	207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年12月期 1 Q	1,169,217株	30年12月期 1 Q	1,169,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、横ばい基調で推移したものの、海外経済の減速など不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意を要する状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、顧客企業の持続的成長を支援する統合サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大やリサイクルサービスの拡充、特に顧客企業を中心に、環境管理業務の効率化を支援する「AMITA Smart Eco」の提供拡大やICTによって蓄積されたデータを活用したコンサルティングサービスの提供、さらには海外マレーシア事業の営業力の強化や収益増強に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は地上資源事業における海外の有価物取引や国内リサイクルサービスの減少などにより、1,050,330千円（前期比9.7%減、前期差△112,440千円）、営業利益は販売管理費の削減などにより52,678千円（前期比一、前期差+103,192千円）となりました。経常利益は営業利益の増加により53,901千円（前期比一、前期差+108,049千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,364千円（前期比一、前期差+99,512千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源製造（100%リサイクル）やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行うこのセグメントでは、海外の有価物取引や姫路循環資源製造所の取扱量が減少したことにより、売上高は1,001,445千円（前期比10.3%減、前期差△115,605千円）となりました。営業利益は販売管理費の削減などに伴い42,436千円（前期比一、前期差+88,377千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、認証関連サービスが順調に推移したことに伴い、売上高は48,884千円（前期比6.9%増、前期差+3,164千円）、営業利益は販売管理費の削減効果により10,241千円（前期比一、前期差+14,815千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加などにより172,690千円増加し、固定資産は繰延税金資産の増加はあるものの減価償却の影響などにより26,529千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて146,160千円増加し、3,811,262千円となりました。

負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金や前受金の増加などにより122,789千円増加し、固定負債はリース債務の減少などにより6,601千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて116,187千円増加し、3,514,238千円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したことにより前連結会計年度末に比べ29,973千円増加し、297,024千円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,387	812,864
受取手形及び売掛金	635,822	625,644
商品及び製品	29,576	32,023
仕掛品	17,213	28,828
原材料及び貯蔵品	15,921	17,146
その他	218,438	240,539
貸倒引当金	△583	△582
流動資産合計	1,583,774	1,756,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	490,475	481,834
機械装置及び運搬具（純額）	377,320	373,995
土地	830,187	830,187
その他（純額）	72,602	73,654
有形固定資産合計	1,770,585	1,759,671
無形固定資産	56,586	51,526
投資その他の資産	254,155	243,599
固定資産合計	2,081,327	2,054,797
資産合計	3,665,101	3,811,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,490	323,400
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	547,857	598,645
未払法人税等	91,046	17,301
賞与引当金	46,842	34,899
その他	558,812	746,591
流動負債合計	1,698,049	1,820,838
固定負債		
長期借入金	1,139,038	1,142,632
退職給付に係る負債	288,715	293,582
資産除去債務	104,884	105,141
その他	167,363	152,043
固定負債合計	1,700,001	1,693,399
負債合計	3,398,050	3,514,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△455,100	△426,736
自己株式	△245	△245
株主資本合計	264,257	292,621
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,793	4,402
その他の包括利益累計額合計	2,793	4,402
純資産合計	267,051	297,024
負債純資産合計	3,665,101	3,811,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	1,162,770	1,050,330
売上原価	805,389	667,044
売上総利益	357,381	383,285
販売費及び一般管理費	407,895	330,606
営業利益又は営業損失(△)	△50,513	52,678
営業外収益		
受取利息	40	50
持分法による投資利益	—	4,205
その他	1,483	2,656
営業外収益合計	1,524	6,912
営業外費用		
支払利息	4,315	4,398
為替差損	—	1,232
持分法による投資損失	709	—
その他	133	58
営業外費用合計	5,158	5,689
経常利益又は経常損失(△)	△54,148	53,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△54,148	53,901
法人税、住民税及び事業税	1,350	11,759
法人税等調整額	15,649	13,777
法人税等合計	16,999	25,536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,147	28,364
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△71,147	28,364

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,147	28,364
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,353	2,391
持分法適用会社に対する持分相当額	1,260	△782
その他の包括利益合計	25,613	1,608
四半期包括利益	△45,533	29,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,533	29,973

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度以前に3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことと、自己資本額が従前に比べて少ないことから、現時点においても継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社としましては、以下の諸施策を実施し収益力の強化と経営基盤の強化に努めております。

地上資源事業において、国内では顧客企業の持続的成長を支援する統合サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大や100%リサイクルサービスの拡充を進めてまいります。具体的には顧客企業を中心に、環境管理業務の効率化を支援する「AMITA Smart Eco」の提供拡大やICTによって蓄積されたデータを活用したコンサルティングサービスの提供を進めることで、企業のより高度な環境取り組みをサポートしてまいります。また、全国展開する資源循環プラットフォームを駆使したリサイクル提案の強化や、新規リサイクル用途の開発・製造の拡充により新規顧客の開拓を進めると共に、製造面では製造方法の効率化や低コスト化に向けた取り組みを継続し、競争力を強化してまいります。また、国内シリコンスラリー廃液リサイクル事業を拡大し、収益力の強化を図ります。さらに、地域の持続的な発展を支援する統合支援サービス「BIOシステム」においては、バイオガス施設「南三陸BIO」のような資源循環の仕組みを中核とした地域内資源循環システムの確立と水平展開を推進してまいります。そして、海外事業では、マレーシアにてAKBK循環資源製造所での代替燃料となるリサイクル製品の製造開始などによる営業力の強化と収益増強に努めてまいります。

また、前連結会計年度までいずれも営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローは黒字であり、諸施策の実施により今後も営業キャッシュ・フローの黒字を確保することで、主要取引銀行等の支援体制も維持できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。